

令和 7 年度補正予算における財政投融资計画の追加について

令和 7 年 11 月 28 日
財 務 省

総額：4兆4,777億円（うち財政融資2兆3,327億円、産業投資2,700億円、政府保証1兆8,750億円）

I. 生活の安全保障・物価高への対応

● 物価高騰により厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対する無利子・無担保等の優遇融資

医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、福祉医療機構による優遇融資に必要な貸付原資を融資。

【福祉医療機構】 財政融資：2,756億円

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

● 戦略分野への支援・地域の基幹産業の活性化等のための資金供給

➤ 半導体関連産業や省エネ・再エネ、GXなど、官民が連携した成長投資による強い経済の実現、地域の基幹産業の活性化や地方の暮らしの安定等に資する民間の取組を推進。

➤ 主な事業：AI・半導体、マテリアル、電力・ガス、地域公共交通の設備・保守等

【日本政策投資銀行】 財政融資：1,000億円

● 能登空港の災害復旧支援

地震により生じた滑走路のうねり等を是正する復旧工事を前倒しで実施。

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】 財政融資：6億円

● 海上輸送の効率化に向けた事業支援

海底ケーブル敷設工事の効率化のため、自航式ケーブル敷設船の導入を支援。

【鉄道建設・運輸施設整備支援機構】 財政融資：95億円

III. 防衛力と外交力の強化

● 日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進

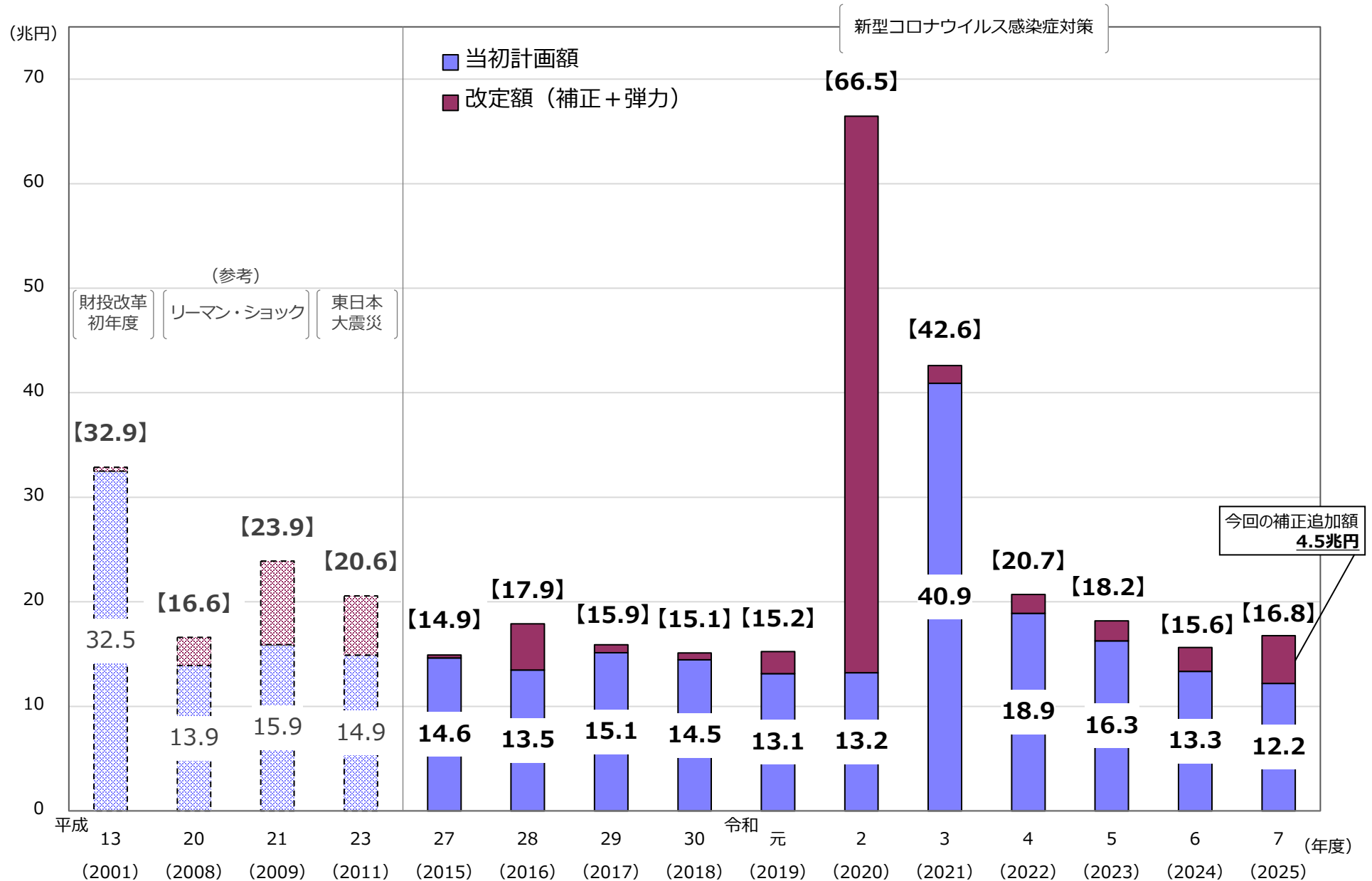
経済・国家安全保障強化のため、日米政府の了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じ、官民連携により、企業の海外展開や強靱なサプライチェーン構築等を支援。

【国際協力銀行】 財政融資：1兆9,400億円、産業投資：2,700億円、政府保証：1兆8,750億円

（注1）上記の他、【空港整備勘定】財政融資：55億円、【国立精神・神経医療研究センター】財政融資：15億円。

（注2）このほか、地方公共団体に対する財政融資の弾力追加を行う可能性がある。

(参考) 財政投融资計画額の推移 (フロー)



(注) 当初計画ベース。【 】は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。